

## DBT(デンマーク技術委員会)が用いる多様な参加型手法

若松征男

2009年9月

ここでは、デンマーク技術委員会（DBT）のホームページ（英語版もある）のメソッド（手法）のページに掲げられているものを紹介する。ここに紹介するのは、2007年10月時点でこのメソッド（以下URLを掲げる）のページに掲載されていたものを元としている。ホームページには、それぞれかなり詳細な説明がある。

ここでは、このHPで紹介されている手法すべてについて述べる。

### 表：DBTの用いている手法リスト

（順番はホームページと同じ）（名称の多くは仮の訳。中心となる参加者は私が加えたものである）

名称	英語での名称	中心となる参加者
カフェ・セミナー	Café seminar	市民
市民公聴会	Citizens hearing	市民
市民陪審	Citizens' jury	市民
市民サミット	Citizens' summit	市民
未来パネル	Future panel	国会議員
国会のための公聴会	Hearings for Parliament	専門家
専門家作業グループ	Inter-disciplinary Work Groups	多様な専門家
インタビュー会合	Interview Meeting	市民
コンセンサス会議	The Consensus Conference	市民
投票会議	The Voting Conference	市民・利害関係者・政治家、行政担当者など
ワークショップ手法	Workshop Methods	
参加のデンマークモデル コンセンサス会議とシナリオ・ワークショップ	Danish participatory models	

DBTホームページ（英語）のURL：

<http://www.tekno.dk/subpage.php3?survey=16&language=uk>

+++

DBTはテクノロジー・アセスメント（技術評価）を行う機関である。したがって、ここに紹介されている手法は、すべてテクノロジー、技術の評価を行うためのものとして述べられている（ホームページでは、各手法の扱う課題として、すべて「技術の政治」が掲げられている）。ほとんどの社会的課題は何らか科学技術に関連していると言ってもよいだろう

うが、技術を直接の対象としない課題に対してもこれらの手法は勿論、有効であろう。また、TAは専門家が行うことは当然であり、専門家による手法もある。また、政治家が中心となるものもある。

DBTは現在でも手法を開発し続けており、実に数多くの手法を使っている。このHPのメソッドの部分が紹介する手法はすべてDBTが実際に使っているものである。多くの手法が複数回用いられているが、投票会議のように、まだ1回しか使われていないものもある。

手法は、すべて、国会、政府、そして公衆（国民）にTAの結果を示し、議論を盛んにするという役割を持った、独立なTA機関であるDBTが用いるものとして紹介している。この前提を、記憶に留めておいていただきたい。

このホームページでの手法紹介のフォーマットは次のようになっている。

まず、手法の概略を述べ、それぞれ次のような項目ごとに紹介している。

1) 手法の目的

2) イベント開催に必要な役割

① プロジェクト管理：ここでDBTはそのプロジェクト管理チームがすべてについて責任をもっていることを述べる。チームはふつう、プロジェクト・マネジャーとそのアシスタントで構成され、多くの場合、パブリシティ担当者がこれに加わる。以下の紹介では、運営事務局という。

② 参加者：ここには大別して三つの役割が挙げられている。第一は、扱う課題とイベント運営についてプロジェクト管理チームを助けるもので、専門家、利害関係者などから成る。これは手法によって、計画グループ、背景グループ、運営グループなどと呼ばれている。第二は、イベントにおいて議論を進め、助ける役割で、プロセス・コンサルタント、議長、モデレーター、インタビュワーなどである。後に触れるが、ファシリテーターという言葉はほとんど表には出ていない。第三はイベントで議論・討論に参加する人々であり、手法によって異なる。

3) イベント開催の手続き

4) イベントによる直接的成果

5) イベントによる間接的成果

6) DBTの役割（この項目は手法によってないものもある）

7) 摘要（ここでは、主にイベント開催経費が示されている。この経費には、DBTの人員費は入っていない）

8) DBTがそれぞれの手法を用いたイベントの例

ここでの各手法についての説明は、ホームページの記述内容を用いるが、これまでの実践経験から私が理解するところを中心に述べる。手法によっては、直接、DBTのプログラム・マネジャーや手法の開発者から話を聞いているものがあり、少しであるが、ホームページの記述に付け加えているところもある。なお、手法によって紹介に長短があり、さら

に、少々、恣意的な紹介になっている。

私は大学から海外研修の機会を与えられ、2000年夏から1年間、コペンハーゲンのDBTのオフィスにデスクを貰って滞在した。調査旅行などのために留守にすることも多かったが、それでも、かなりの時間オフィスにいた。そして、邪魔にならない程度であるが、あれこれプログラム・マネジャーたちと話す機会がかなりあった。手法について聞くことも多く、また、彼らが年に1、2回、新しい手法開発のセミナーを持つことなども聞いた。こうして、彼らの活動の仕方、考え方の、ある種、傾向というか、雰囲気を知るようになった(注)。

+++

(注)手法そのものの紹介という流れとは別であるが、彼らと話していて大変羨ましく思ったことがある。それは、彼らが、すでにテクノロジー・アセスメント(TA)、参加型TAが制度化された中で仕事をしているということである。彼らは、DBTに与えられた任務としてのTA、技術評価を行っている。そして、当然のこととして、その中で市民による評価を行っているのである。

+++

それでも、率直に言うと、いくつかの手法については、その核心を、必ずしも把握できていないのではないかと感じる場所がある。これは、それぞれの手法をどう用いたらよいかを考えながら(実践者の立場)、手法を見ているからである。把握できていないかもしれないという「印象」には二つの面がある。一つは、個々の手法が、それを用いる「場」と密接に関わっているということに関係する。この「場」(ことに、デンマークのそれ)についての理解が不十分なために、手法の理解が十分出来ていないかもしれないという点である。いまひとつは、手法運営の細部(ことに、ワークショップにおいて、参加者が相互作用する際の詳細なルール)を分かっていないのではないかと、という点である。このホームページでの手法紹介は、かなり詳細である。それでも、実践するときに必要な情報がすべて書かれているわけではないのである。

以上のような条件があるが、ここでの紹介を通して、参加型手法の多様性を感じて貰う手がかりとなることを期待する。

なお手法紹介をお読み頂く前に、一点述べておきたいことがある。それは、デンマークの人々は一般的に討論・議論が上手、あるいはそれをいとわないと言われていることである。1990年にコンセンサス会議について知り、ヨーロッパの学会などでヨーロッパの学者と話していたとき、「この方法を使えるのは、デンマークだからである」という発言を聞いたことがある。ワークショップ手法にせよ、コンセンサス会議にせよ、一般の人々に率直な議論を求めめるためには、こうした国民性が求められるというわけである。そして、以下の手法では、一般市民が実に率直に話し合い、議論しあうことが前提となっている。すると、議論が下手といわれる日本人には、こうした手法は使えないのか、ということになる。そうであるかどうか。それは私の実践報告をご覧いただきたい。

## 1) カフェ・セミナー (Cafe Seminar)

これは、市民がカフェという快適な雰囲気の中で、課題をめぐって自由な話し合いをするものである。技術的課題について、より深い、共通の理解に至ることで、課題について考えるための出発点を共有することが目的である。ここでは、行動計画などの具体的成果は目指さない。

運営事務局は、課題について知識・見識のある4~6人の計画グループとジャーナリストの支援のもとに、セミナーを準備し、参加者にあらかじめ読んでおいて貰う「課題を考えるための文書」を用意する。

個人的に招かれる参加者は、課題について知識・興味を持つ25~100人の市民である。カフェ・セミナーは、セミナー・ホストと呼ばれる進行役の下で、数時間、あるいは、まる一日をかけて行う。

参加者は、まず何をここでやるかについての発表を聞く。その後、小グループに分かれて、ホストの提起する質問について話し合い、討論する。これを1ラウンドとして、ホストの提起する質問ごとにラウンドをもつ。小グループでの討論や出てきた見方、アイデアなどは参加者が付箋紙(ポストイット)や模造紙などに記録する。1ラウンドが終わると、参加者たちは、各テーブルに一人のメンバーを残して、新たなグループに移る。残ったメンバーは新たに来たメンバーにそのグループでどんなことが話されたかを伝える。そして、再びホストから新しい質問が提起され、次のラウンドを始める。各グループの話し合いの成果は最終的に会場の壁に張り出され、これで参加者たちは他のグループでの結果をみる。また、セミナーの進行をみながら討論の結果を報告するカフェ・マガジンを作って、壁に張り出したり、終了時に参加者に配ったりすることもある。

カフェ・セミナーの直接的成果は、ここで生み出される対話そのものである。

このHPでは、2003年に開かれたカフェ・セミナー「ITインフラの脆弱性」がこの手法の実施例として紹介されている。この手法を用いることの出来る課題のタイプとして、①答は予め与えられない、②課題は明確で抽象的でない、③他人事ではなく、「私たち」の問題である、という三つが挙げられている。

最近、日本でもサイエンス・カフェが数多く開かれている。同じカフェ(喫茶店)という「快適」な場所で開かれるが、こちらは科学者たちから話を聞くことが中心で、この手法とは性質が異なる。

## 2) 市民公聴会 (Citizens Hearing)

この手法については、2003年にDBTのオフィスで話を聞いた。南アフリカのヨハネスブルクで開催された環境をめぐり国際会議にデンマークが参加する際に、この手法を用いた成果(2001年に開催された市民公聴会「持続可能な成長——しかし、どのように?」)が参考にされたということである。

この手法は下で紹介する「未来パネル」と世論調査の中間に位置するが、市民の声を集

めて、市民と政治家の間に橋を架けるものであるとこの HP という。

参加するのは「課題に関心のある市民」、「積極的な民主主義のメンバー」であるが、幅広く参加者を得るために、無作為に社会の代表となる 20 歳から 65 歳の人々 1000 人に招待状を送り、さらに新聞広告も出す。

専門家から成る計画グループの助けを借りて DBT はプログラム、公聴会の課題を決め、さらに、あらかじめ参加者に送る「討議文書」(ディスカッション・ペーパー)を用意する。

市民公聴会には 1 日かける。まず課題を考えるための短い発表を行った後、全体を 4 つのグループに分ける。

各グループはさらに 4~6 人の小グループに分かれる。午前、まず一人ひとりが考える課題・問題に焦点を当ててブレインストーミングする。その後、どの課題・問題が最も重要か討論する。その後各グループは 6~8 の課題・問題を選び出す。各グループから選ばれた 4 人の議長が集まり、4 グループから出た 24~32 の課題の中から、さらにどれを扱うべきか議論し、最大で 12 程度の課題・問題を選ぶ(この議論は、参加者たちが見ている中で行われると聞いたが、議長たちはかなりのプレッシャーを感じることだろう)。この後、参加者は全体会に戻り、この選ばれた課題・問題について説明を受ける。そして、さらに数個(例えば 4 つ)が投票によって選ばれる。

午後、参加者は午前と同じグループに戻って、自分たちが選んだ課題・問題について議論し、解決策、行動指針などを議論する。最後にこの結果を持ち寄って全体会を開く。ここで、各課題・問題についての解決策・行動指針が発表され、再び、各参加者はそれに投票する。こうして得られた結果は市民が考え出したアイデアのカタログである。

これは、市民が考え、見出したことを示しており、政治家はここに、課題について何をなすべきか、そのための資料を得ることが出来る。

この手法はかなり多くの参加者を得て意見を聞く方法として、有用であるように思える。経済産業省の委託調査(受託:政策科学研究所)(注)で地球温暖化問題をテーマに討議型世論調査が行われた際、私はこの手法を一部使うことを提案し、100 人を集めた 1 日ワークショップが開催された。私は全体司会を務めたが、経験したもののうち、最大規模である。

+++

(注)平成 17 年度経済産業省委託調査:『地球温暖化問題に関する討議型世論調査』報告書、平成 18 年 3 月、財団法人 政策科学研究所。

+++

### **3) 市民陪審 (Citizens' Jury)**

この手法はアメリカで生み出され、イギリスでかなり使われるようになったものである。DBT はこれを 2004 年に採用した。市民パネルを使うコンセンサス会議という手法を DBT は多数経験しているが、大変よく似たこの手法を用いるようになった経緯は何か、私は知らない。以下に見るように、手法として目的とするところが異なっているなどの点があるのかもしれない。

この手法は市民パネルの構成などに特徴がある。一つは、出来る限り人口を代表するようにメンバーを選ぶのである。今ひとつは、市民パネルは、コンセンサスに至ることを求められないし、また、自ら定めた可能な解答に投票できる。CC と基本的には同じだと思われるが、この手法の目的は、情報を十分与えた上で、市民の意見を聞くことである。

専門家、利害関係者による背景グループを構成し、これによって、議論の内容が、バランスが取れており、さらに実質的であることを図る。特に、最初に導入する知識（これは、フリーランスのジャーナリストが書くことが多い）を決め、陪審への質問を構成する（鍵となる質問を市民パネルが議論の上で作る CC とはこの点で異なる）。また、陪審に出席する専門家を選ぶ。

陪審の活動を支援するために、プロセス・コンサルタント（ファシリテーターとほぼ同じと考えてよいだろう）が雇われる。

人口の「代表」として 16 人の市民を選ぶ。この少数では「代表」とはならないが、ここでの考え方は、年齢、性、雇用などの属性を出来る限り、人口の「縮図」となるようにすることである。そのために、無作為抽出で 2000 人に招待状を送り、募集する。

陪審の役割は、DBT と背景グループが予め定めた一連の質問に応えることである。

陪審の当日、多くの専門家、利害関係者などが呼ばれ、陪審の質問に答える。ヒアリングは 5 日間で、木曜の正午から次の月曜日までである。最終日は国会の建物の中で開催される。最初の 3 日間、陪審は専門家などから情報提供を受ける。4 日目に陪審は討論の上、質問に答える。この手法の特徴は不一致にハイライトを当てることであり（注）、最後に陪審は陪審自身が作った解答の選択肢に投票する。そして、結果を最終日に発表する。ここに、様々な関係者が招かれてコメントし、陪審との討論の時間を持つ。また、プレス、関係した専門家なども招かれる。最後に各政党の政治家が短い発表をし、陪審の出した結果への反応を述べる。

+++

（注）「不一致にハイライトを当てる」というのは、DBT の手法の用い方であると思われる。この手法を生み出したクロスビーの説明には、このような内容はないと私は理解している。

+++

DBT が 2005 年に行なった市民陪審のテーマは、「新しい遺伝子操作された植物：新しい討論」である。

#### **4）市民サミット** ([Citizens' Summit](#))

今や政治は大変複雑になっており、政治的決定も困難になっている。そこで、多くの政治家は世論を聞きたいと考えるようになってきている（と、DBT のホームページは言う。日本においても、そうであって欲しい）。これを可能にする方法として DBT は、アメリカの NPO (*AmericaSpeaks*)（注）の方法である「市民サミット」を一部導入してこの手法を開発した。これは、ある課題についての市民の優先順位付け、行動指針などを明らかにしようと

するものである。

+++

(注) この NPO のホームページは次で見ることができる。それによると、この手法は 1995 年に生まれたようである。その出発点は、市民が彼ら自身の生活に最も影響を及ぼす決定に実質的な影響を与えられるように、政策決定者と公衆の関係をどのように深められるかという問いであったという。

<http://www.americaspeaks.org/>

+++

DBT は専門家・利害関係者などからなる背景グループとともに、市民が投票する質問の構成、会合のための資料文書作成を行なう。

このサミットの前に、参加者には、サミット新聞が送られ、議論のトピックを知らされている。サミットには、多くの発表者（あるいは証人）も参加する。

会合は 1 日かける。200 人から 800 人が参加し、一つのテーブルに 7、8 人が座る（各テーブルにはテーブル議長がいる）。各テーブルに無線投票箱が置かれ、これは中央の巨大スクリーンと接続している。このスクリーンを通して参加者は投票結果だけでなく、会合の進行を知る。

招待された証人がサミットの最初のトピックについて 10 分程度発表する。これには、5 つの予め決めた行動計画とその考えられる結果が含まれる。これに続いて、各テーブルで 30 分の議論をする。その後 5 つの行動計画に全員が電子投票し、その結果は直ちに巨大スクリーンに出る。各トピックに 45 分が使われる。

各テーブルにはレポーターがいて、そこで話された重要なアイディアやコメントを中央のコンピューターに送る。これは、コメンテーターらが紹介する。このサミットでは、課題、トピックをどう扱うか、優先順位付けが重視される。

閉会時には、サミットの議長、コメンテーター、政治家などによって、全体のまとめがなされる。これは、報道が多くなされ、一般の関心と呼ぶ。

この市民サミットは 2005 年、国立公園をめぐる議論で用いられただけでなく、同年、保健省などのために小さい市民サミットをいくつか開催している。

## **5) 未来パネル (Future Panel)**

これは、国会が 20 人までの国会議員をメンバーとして任命するもので、セクターを超え、党を超えて 1 年半から 2 年程度活動する長期間のプロジェクトである。その目標は課題を明らかにし、それを公衆に伝えることである。その活動は主要には、与えられたテーマから、さらに選ばれたテーマについて 4 回のヒアリングを行うことである。これは政治的に運営される未来研究であると言えるだろう。

その活動は、プロジェクト開始のためのセミナー、4 回のヒアリング、結論のためのセミナーの三つから成る。ヒアリングでは、それぞれ専門家を招き、パネル・メンバーが聞く。各ヒアリングでは、議長（司会役のファシリテーター、モデレーター）が 2 名任命される。

ヒアリングのやり方は DBT が行う国会のための公聴会と同じである。

この手法は高齢化社会をテーマに、2000 年に最初に用いられた。その準備をしているプロジェクト・マネジャーのイーダ・アナセンと話す機会があったが、むしろこの課題についての日本の状況を聞かれることの方が多く、方法については、ほとんど聞くチャンスがなかった。結果として、手法自体は、この HP の記述を通して知ることになった。

## **6) 国会のための公聴会** ([Hearings for Parliament](#))

1996 年、DBT はアメリカ議会の公聴会研究を通じて、政治家に焦点を当てるという新たな公聴会の方法を開発した。DBT がアレンジする国会のための公聴会は、国会の委員会からの要求によって始まる。この要求は政治的に立場を明らかにする必要のある最近の技術に関する議論が元になっている。ここで中心となるのは、専門家パネルと政治家パネルである。

この公聴会で議員は専門家との対話・討論を通じて課題に関してより深い理解を得る。課題としては、立法の必要が見えつつあるようなものが多く選ばれる。

3~5 名の専門家によるモニター・グループを構成して、DBT は公聴会全体を運営する。専門家パネルは、予め発表を文書化し (3-5 頁)、パネル議員は読んでおく。公聴会の発表では、文書に書いたものの内、最も重要と考える点を 5 分間で口頭発表する。その後、議員の質問に答える。公聴会は課題ごとに 30 分から 60 分のブロックを作って行なう。公聴会全体は半日から 1 日かける。DBT の開催する公聴会は公開で行ない、100 人から 150 人の参加がある。

DBT はこの公聴会の結果を、国会に送るだけでなく、すべて公開する。公聴会によっては、DK4 でテレビ放送される。この公聴会を DBT はこれまで 30 回開催してきたと HP は述べている。

## **7) 専門家作業グループ** ([Inter-disciplinary Work Groups](#))

これは 5~8 人の様々な分野の専門家が評価する手法である。課題について異なったアプローチで研究する専門家を数名集める。この作業グループは一種の委員会である。彼らは課題に関する専門知識を集め、その一方で、その技術分野の発展についてどのような行動を取るべきか、提案を作る。現在得られている知識を集大成し、取るべき次のステップについて提案する。これは国会議員、審議会、各自治体などに送られる。

期間は 6-8 ヶ月で、最初のドラフト報告、中間セミナー (20-25 人の専門家を招く)、最終報告の準備、そして報告の会議などでの公表という 4 段階で行なう。

## **8) インタビュー会合** ([Interview Meeting](#))

これはグループ・インタビューと質問表を併用する方法である。

参加者は 30~35 人程度であるが、このインタビュー会合が課題とする技術について特別

な知識を持たない人を選ぶ。参加者募集法は個人的な招待から無作為抽出で招待状を送る方法まで多様に取りうる。

課題の扱い方、質問すべき内容は、2～4人程度の専門家による助言グループの助けを借りて決める。

この会合は参加者が仕事を終えてからの夜3時間程度を使って行う。まず、課題とする技術について、専門家から説明を受ける。この説明は、議論のために、その技術の利点、欠点などに焦点を当てたものである。その後、4つのグループ(6～9人)になって、インタビューから質問される。これに1時間かける。その後、全体会に戻って、質問表を渡され、これを30分かけて答える。質問表はグループインタビューと同じ内容を聞くものである。

結果は質問表による定量的データとグループ・インタビューによる定性的データが同時に得られる。

この手法は、課題が、①複雑で、②あまり一般には知られておらず、③倫理的判断が必要な課題に適している。

DBTがこの手法を用いた例として、2003年の「動物クローニングに対する市民の態度」、2004年の「ナノテクノロジーに対する市民の態度」などが挙げられている。

なお、ここで用いているグループ・インタビューは、フォーカス・グループ・インタビューと同じと言ってよいだろう。

## 9) コンセンサス会議 (CC) ([The Consensus Conference](#))

この手法についてはいろいろなところで述べているので、ここでは繰り返さない。しかし、HPでいくつか目についた説明を付け加えておきたい。

一つは市民パネルについてである。市民パネルは、出来る限り国民の縮図となるようにするが、その属性として、このHPの説明では、年齢、性別、職業に加えて、居住地域をあげている。また、メンバーの選択においては、CCが扱う課題に興味を持っていることに加えて、心を開いて議論が出来る(英語では、open-mindedという言葉が使われている)という条件を挙げている。

もう一つは会議の進行役についてである。この役割はファシリテーターと呼ばれるのが普通であるが、このDBTのHPのメソッド・ページでは、すべての手法紹介において、プロセス・コンサルタントという言葉が用いられており、ファシリテーターはほとんど表に出てこない。ただ、その説明の中で、この役割は専門的なファシリテーターでなければならないと述べている。私が確認した限りでは、ファシリテーターという言葉はコンセンサス会議の手法説明において使われているだけである。また、プロセス・コンサルタントは、「パネルの弁護士」とであると述べているのが印象的である。

さらに加えるとすると、この手法がどのような課題に適しているかについて述べた部分であろうか。ここでは、現在の社会において適切な課題であり、公衆の支持が必要な規制

に関わる課題に適していると述べた上で、次のような場合にも適していると述べている。

- さらに公衆の認識・自覚と討論が必要である。
- 態度と目標を同定する必要がある。
- 公衆からのインプットが特に必要である。

短くではあるが、次のように述べている部分があり、DBTの自信のようなものを感じる。

「DBTは1987年以来多くのコンセンサス会議を開いてきた。この方法をベースにした会議がオランダ、イギリス、フランス、スイス、ノルウェー、そして、ヨーロッパ以外では、カナダ、オーストラリア、日本、韓国、イスラエルなどでも開催されている。これにDBTは先導的・指導的役割を果たしてきた」（下線強調は私による）。

## 10) 投票会議 (The Voting Conference)

この手法を生み出して使ったプロジェクト・マネジャーのアンネ・フック・ローマンに、この手法について詳しく聞く機会があった。彼女の話では、アイディアはテレビ番組から得たという。専門家・関係者たちとの間の討論を聞いていた人々が、評価の札を上げるというものである。

この投票会議は、1996年11月に飲料水をテーマに行われた。デンマークは平坦な土地で、飲料水は地下水が頼りになる。また、デンマークにとって、農業は重要な産業であるが、肥料・農薬は地下水に影響を及ぼす。それでは、どうやって安全な水を確保するか、それをテーマとしてこの投票会議が開かれたのである。

この結果については、偏った結果であるなどと批判があったが、この会議の後に、1997年2月に（手法開発の一環として）世論調査を行ったところ、それはこの会議で得られた結果と同じであった。以下かなり詳しく紹介するように、なかなか面白い手法である。しかし、DBTでこれを使ったのは、この飲料水をめぐる会議だけである。

投票会議の手順はおよそ以下の通りである。

投票会議の参加者は、一般市民、専門家、政治家の三つのグループ、各60人である。一般市民は18歳から70歳の市民に社会保障番号を使って抽出して招待状を送り、募る。応募者が多数の場合、年齢・性別・居住地域のバランスが取れるように抽選で決める。専門家は職業として課題に関わっている人々という広い意味で用いる。政治家は、国会、カウンティ、自治体の議会から参加する。

飲料水の課題の場合、五つの鍵となる利害関係機関・団体から参加を得た。こうした機関・団体には、それぞれ提案・行動計画をそれぞれ作るように要請した。この利害はまた、この投票会議の計画グループにも同時に反映するようにした。こうした利害については、バランスの取れた反映が参加者に対しても、また、会議に提供する行動計画に対してもなされるよう、DBTが保証した。

この会議の運営にあたる議長は、例えば法律家から選ばれ、会議が公正に運営されるように配慮する。また、会議の中では、参加者全体に対する助言者という役割ももち、足り

ない質問をしたり、混乱が起きたときにはそれに介入したりする。

会議に先立って、利害関係機関・団体が作った行動計画が参加者に送られる。こうして、予めこれを読むことによって、参加者の「パフォーマンス」に惑わされないようにする。

会議では、各行動計画がまず発表される。続いて質疑が行われる。この発表には、同じフォーマット（計画の目標、時間枠、経済的・環境的・行政的帰結、必要な役割など）で、同じ時間で発表するように求められる。フォーマットにある項目を述べない場合は、その理由を述べなければならない。これは参加者が行動計画を相互に比較できるようにするためである。

会議の初め、参加者には投票用紙が配られるが、その裏には、行動計画が触れなければならない規準が書かれており、これが質問や投票の際の、チェックリストとなる。

すべての行動計画が発表され、質疑が終わると、参加者はどの行動計画がもっとも適切と考えるか、投票する。また、この投票用紙には、沢山のイエス、ノー、分からないを答える質問がついており、これにも答える。この質問によって、投票との整合性などを見ることが出来る。

投票は無記名であるが、市民、専門家、政治家はそれぞれ用紙の色が異なっていて、各グループの投票状況が分かる。投票用紙にはバーコードがついていて、これを読み取ることによって結果が正面の巨大スクリーンに示されていく。

投票結果がまとまると、投票の専門家の解釈が加えられ、その後、議会委員会のパネルが結果についてコメントして、会議は終わる。

## **11) ワークショップ手法群** ([Workshop Methods](#))

DBT では、ワークショップの手法として、未来ワークショップ (Future workshops)、将来展望ワークショップ (Perspective workshops)、シナリオ・ワークショップ (Scenario workshops)、未来探索会議 (Future Search conferences) の 4 つを用いる。なお、シナリオ・ワークショップは 12 の項でやや詳しく述べる。

ワークショップは技術、あるいは技術問題に直接影響を受ける人々の参加を得る手法である。参加者たちは対話を通じて、現実、そして課題解決に向けた障害を明らかにする。そして、行動提案を作る。これがワークショップの目標である。このワークショップの特徴は、全体会とグループ活動を併用することである。

### **未来ワークショップ：**

この WS が扱う課題は、ふつう、特定の開発についての地域行動計画に関連する課題である。参加者自身が行動できるように、彼らの経験に基づいた具体的解決策・行動計画を作ることを目標とする。

参加者は 15～25 人の課題に直接的影響を受ける人々から選ばれる。

このワークショップはふつう 1 日を使って行われるが、数時間から数日の幅がある。そして、3 段階の作業過程で行なう。

第一：批判的分析段階。課題とする技術の状況を批判的に分析し、最も重要なポイントを選ぶ。

第二：将来像形成段階。第一段階を基礎に、ブレインストーミングを行う。大きなポスターに行動提案を書き出し、これらにテーマが与えられる。

第三：実行志向段階。第二段階で得られた行動提案を批判的に評価し、実施に向けてさらに具体的に検討する。

未来ワークショップは、地域レベルの技術的課題を評価するのに最も適している。このワークショップの結果は、実際行動に至ること、あるいは、新たな利益集団の形成でなければならない。

### **将来展望ワークショップ：**

この手法はDBTが開発したものである。

ある技術、あるいは技術発展のもつ長所、短所、そして可能性・脅威に焦点を当てる。

将来展望ワークショップは地域を超えるものであり、議会で扱うような態度・価値、政策・立法、地球的な課題などを考えるものである。また、このワークショップは技術にまつわる技術神話を検証するツールとしても使える。

ワークショップへの参加者は市民が中心であるが、専門家、利害関係者、政治家も入れることがありうる。個人的招待、ネットワークなどによって参加者を集める。

参加者は、36~48人で6グループを構成する。ワークショップは、1日半で、決められたプログラム、決められた課題に従って参加者は活動する。なお、グループ・メンバーは変えず、固定しておく。参加者はあらかじめ、12の論文を読み、宿題をやってから参加する。

ワークショップは4段階を経る。

第一段階：現状について考える。これはやってきた宿題を元にして議論する。

第二段階：現状から推定されるプラス、マイナスの帰結を議論する。これは12論文を前提として行う。これらの論文はプラス、マイナスの将来展望を扱っている。

第三段階：未来シナリオを作る。参加者は壁新聞の形で未来シナリオを描くよう求められる。

第四段階：将来展望を作る。参加者はそれぞれ自らの望む将来展望を扱う。

このワークショップは地域レベルに焦点を絞るものではないが、かなり強い行動志向の手法である。

### **フューチャー・サーチ（未来探索会議）（Future Search Conference）：**

コミュニティ・ワークショップとも言う。日本では、フューチャー・サーチと呼ばれている。この手法では、対立・衝突ではなく、同意できるところに焦点を当て、意見の相違は棚上げされる。その意味で、新しいやり方で技術問題を考えるものである。

参加者は64人で、8グループで作業を行う。作業は、利害グループと混成グループを作って、繰り返し行う。利害グループは知識・情報を持った人々、力と権威を持った人々、

影響を受ける人々の三つのカテゴリーで構成する。

第1日目の午後に始め、第3日目の昼に終わるというスケジュールとする。

このワークショップは次の5段階で行う。① 過去を見直す。② 現在を検証する。③ 理想的未来シナリオを作る。④ 人々が同意したビジョン、プロジェクトを同定する。⑤ 行動計画を準備する。

## 12) 参加のデンマークモデル ([Danish participatory models](#))

この DBT の手法ページでは、デンマーク参加手法モデルという項目を立て、コンセンサス会議とシナリオ・ワークショップを扱っている。

<http://www.tekno.dk/subpage.php3?survey=16&language=uk>

DBT が基本的手法 (デンマーク・モデル) としているように見えるのは、自ら生み出したコンセンサス会議とシナリオ・ワークショップである。この頁には、pdf の文書として、イーダ・E.アナセン (彼女は DBT の古参のプロジェクト・マネジャーである) らが書いた雑誌論文 (注) が掲載されている。

+++

(注) *Andersen, Ida-Elisabeth & J(ae)ger, Birgit(1999). Danish pariticipatory medels – Scenario workshops and consensus conerences: towards more democratic decision-making, Science and Public Policy, October, 331-340.*

+++

### シナリオ・ワークショップ

この WS も、技術を含んだ課題について、その課題に影響を受ける多様な人々が、課題についての理解を深め、利害を超えて共有できる未来像を見出し、そしてその未来に至るための行動計画を立てるものである。上の三つの WS と大きくは同じであるが、目的、参加者 (その数も)、強調点などがそれぞれ少しずつ異なっている。DBT 事務局長の L.クリューヴァーは、この手法は地域のエコロジー (都市・環境問題) を課題として開発されたが、全国的な課題に対しても適用できると述べている。

**[シナリオ]:**

この手法の大きな特徴は、未来像を描いたシナリオを複数用いることである。ここでのシナリオは、映画や演劇などのそれとは異なり、時間の経過とともに変化するものではなく、未来像そのものである。このシナリオの役割は、現状の批判的分析と未来像作りの手がかりとなることである (シナリオの中から望ましいものを選ぶのではない)。

最初の SW は、1993 年デンマークの四つの都市で、「都市のエコロジー」を課題として開かれた。このとき用いたシナリオは、デンマーク工科大学のモーテン・エレが書いたが、彼は専門家などの批判を受けながら何度も書き直したという。このシナリオは、ある一家の一日を描く形になっているが、エネルギー、廃棄物など、エコロジーに関して分かりやすく未来像が描かれている (この分かりやすさのために、DBT では、最終的筆者としては

ジャーナリストがよいとしている)。この分かりやすさは非常に重要である。専門家でなければ分からないようなもの、大部で読むのに時間がかかるようなものでは使えないし、役立たない (WS スケジュールは標準 2 日である)。

このシナリオ作りでは、技術をどう関わらせるかという評価軸と、誰が問題解決にあたるかという評価軸を用い、この二つの軸で出来る 4 象限それぞれにおいてシナリオ (未来像) を書いた。これは、都市のエコロジーという課題から作られた軸であるが、DBT が 2001 年に開催した「教育の未来」SW (IT 技術を中心においている) では、こうした軸は見出せず、4 つの個別のシナリオ (こどものための IT、若者のための IT、大人のための IT、教材・教科書など) をジャーナリストが書いている (注)。

+++

(注) 2003 年 11 月 4 日、DBT でプログラム・マネジャーの Ida Andersen, Gyrethe Larsen にシナリオ・ワークショップについてインタビューした。Larsen はこの SW のプログラム・マネジャーを務めた。ギュ・ラーセンによると、この SW で用いたシナリオは一人のジャーナリストが 2 ヶ月をかけて書いた。そして、全国紙 (部数はあまり多くない) の『インフォर्मーション』の協力を得て、その特別版という体裁で印刷した、ということである。この SW も含め、SW について調査した報告書が次に掲載されている。この調査は、私が代表を務めて行なった JST 助成研究プロジェクトの中で行ったものである。

[http://hideyukihirakawa.com/sts\\_archive/techassess/denmarkreport.pdf](http://hideyukihirakawa.com/sts_archive/techassess/denmarkreport.pdf)

また、次でこの調査を行った平川秀幸さんが SW について詳しく紹介している。

[http://sw.sys.mgmt.waseda.ac.jp/sw/sw\\_what.html](http://sw.sys.mgmt.waseda.ac.jp/sw/sw_what.html)

+++

#### [ワークショップ参加者]:

地域的課題を扱う際に目標とするのは、地域における行動のための基礎を作り出すことである。そこで、参加者は、地域の異なった役割をもつ 25~30 人を選び、招く。例えば、政治家・役人、技術の専門家、投資家・ビジネスマン、市民・地域団体などである。この参加者を適切にリクルートすることが、実はシナリオ作りと共に最大の課題であると、上で触れたモータン・エレなど経験者は強調する。これは、2003 年に三番瀬の未来をテーマに開催したシナリオ・ワークショップで私が痛いほど経験したことでもある。

なお、「教育の未来」SW では、全国から 10 歳以上のおよそ 100 人を、全学校システム、教師、出版、地域の IT 専門家から招いたとプログラム・マネジャーを務めたギュ・ラーセンから聞いた。

#### [2 日間のワークショップ・スケジュール]

この WS は、既に上の三つの WS 手法で述べてきたと同様のスケジュールで行なう。典型的には、この WS は 2 日を用い、3 段階を経る (ヨーロッパ各都市で開催されている SW では、1 日半、1 日で行なうやり方も考案され、用いられている)。

第一: 批判分析段階。未来像、行動提案作りのための基礎として、シナリオを批判する。

第二: 未来像形成段階。参加者は自ら望む未来像を作る。この作業はテーマ・グループで

行う。

第三：行動計画段階。どう実行に移すか、そこにある様々な障壁・障害などを検討し、テーマ・グループの出した提案を議論する。そして、行動計画作成に向かう。

#### **【この手法の用い方について】**

DBTはSWを一つだけやるのではなく、同じプロジェクトの中で複数回開くことを推奨している。同じトピックで違ったシナリオを用いるSWを開催する方法や、同じ参加者が、SWの結果得られたシナリオを用いながら、次第にシナリオを発展させる方法などがある。

また、次のような点に注意を払う必要がある。

- ① 扱う課題の広がり（スコープ）は狭すぎないこと。
- ② 異なった型の技術を評価し、選ぶことに焦点を当てること。
- ③ 課題に関わって参加者が活動する可能性を持っていること。

#### **【ヨーロッパ各都市で用いられている】**

SWという手法は現在、ヨーロッパ・アウェアネス・シナリオ・ワークショップというプログラム（EASW、European Awareness Scenario Workshop、「気づきのためのヨーロッパ・シナリオ・ワークショップ」とでも呼ぶべきか）（EU委員会第13総局Dによって1994年に始められた）において、ヨーロッパ諸都市の都市・環境問題のために用いられている。

その始め、1994年に「今後数十年の持続可能な都市生活」という国際ワークショップが、オランダ、フランス、ギリシャ、英国の四つの都市から参加者を集めて開かれ、各都市は、それぞれ地域でワークショップを開催した。これらのワークショップの経験を踏まえ、DBTとオランダのTNOは多様なヨーロッパ文化に適合するよう手法を少し変えたものが使われている（注）。

+++

（注）これは、次で見ることが出来る。ただし、このHPは2009年9月現在、アップデートされていない。

<http://cordis.europa.eu/easw/home.html>

なお、SWを2003年に試行したが、これを試みたプロジェクトでも、この方法について調査研究した。次の報告書の中でも述べられており、SW試行の際、私たちがSWをどういう手法と捉えていたかを見ることができる。

『科学技術政策形成過程を開くために』『開かれた科学技術政策形成支援システムの開発』プロジェクト研究成果報告書、発行：2004年12月；発行者：「開かれた科学技術政策形成支援システムの開発」プロジェクト；研究代表者：若松征男（東京電機大学理工学部）

+++